平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年５月11日

上 場 会 社 名　　株式会社スターフライヤー　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　9206　　URL　http://www.starflyer.jp
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長執行役員　(氏名)米原　愼一
問合せ先責任者　(役職名)代表取締役執行役員　　(氏名)雜賀　誠一　　(TEL)093-555-4500

定時株主総会開催予定日　　平成24年６月26日　　配当支払開始予定日　　―
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月27日
決算補足説明資料作成の有無　　：　無
決算説明会開催の有無　　：　有　(機関投資家、アナリスト向け　　)

(百万円未満切捨て)

１．平成24年３月期の業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	22,580	24.2	1,176	△23.5	986	△11.1	966	19.2
23年３月期	18,186	7.2	1,536	173.8	1,109	277.3	811	190.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	739.13	―	29.2	10.9	5.2
23年３月期	642.23	―	37.7	18.2	8.5

(参考)持分法投資損益　　23年３月期　　―百万円　　24年３月期　　―百万円

(注)１　当社は平成23年７月29日付で100株を１株にする株式の併合を行っております。そのため、１株当たり当期純利益は、当該併合が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
２　潜在株式調整後の１株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	10,553	4,041	38.3	2,820.54
23年３月期	7,515	2,574	34.3	1,995.94

(参考)自己資本　　24年３月期　　4,041百万円　　23年３月期　　2,574百万円

(注)　当社は平成23年７月29日付で100株を１株にする株式の併合を行っております。そのため、１株当たり純資産は、当該併合が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	783	△2,151	1,282	3,470
23年３月期	651	△335	1,457	3,569

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	―	―	0.00	0.00	―	―	―
24年３月期	―	―	―	0.00	0.00	―	―	―
25年３月期(予想)	―	―	―	0.00	0.00		―	

３．平成25年３月期の業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通　期	26,846	18.9	749	△36.3	628	△36.3	843	△12.7	589.00

(注)１　当社は第２四半期累計期間の業績予想を行っておりません。
２　平成25年３月期の業績予想における１株当たり当期純利益については、本日公表している株式分割を考慮しない額を記載しています。詳細については、「（ご参考）２．株式分割後の業績予想」をご覧下さい。

※　注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	有
②　①以外の会計方針の変更	：	無
③　会計上の見積りの変更	：	無
④　修正再表示	：	無

（２）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	1,432,820 株	23年３月期	1,244,820 株
②　期末自己株式数	24年３月期	― 株	23年３月期	― 株
③　期中平均株式数	24年３月期	1,307,334 株	23年３月期	1,244,820 株

（注）当社は平成23年７月29日付で100株を１株にする株式の併合を行っております。そのため、株式数は、当該併合が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成24年５月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

（ご参考）株式分割後の業績予想について

当社は、平成24年５月11日開催の取締役会において、平成24年６月１日を効力発生日とし、普通株式１株を２株に分割することを決議しております。当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の平成25年３月期の業績予想は以下のとおりです。

１．平成25年３月期の業績予想

		１株当たり当期純利益
		円　銭
業績予想	第２四半期（累計）	―
	通期	294　50

○添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
（４）新規上場時の公募増資等に係る資金使途計画及び充当実績 ……5
２．経営方針 ……5
（１）会社の経営の基本方針 ……5
（２）目標とする経営指標 ……5
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……5
（４）会社の対処すべき課題 ……5
３．財務諸表 ……7
（１）貸借対照表 ……7
（２）損益計算書 ……10
（３）株主資本等変動計算書 ……12
（４）キャッシュ・フロー計算書 ……14
（５）継続企業の前提に関する注記 ……16
（６）重要な会計方針 ……16
（７）会計方針の変更 ……17
（８）財務諸表に関する注記事項 ……18
（セグメント情報等） ……18
（１株当たり情報） ……18
（重要な後発事象） ……19
５．その他 ……20

１．経営成績

当社は航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでいるため、セグメント別の記載は行っておりません。

（１）経営成績に関する分析

①当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、復興関連需要などを背景に、設備投資や住宅投資などに緩やかな増加基調が見られるものの、企業の業況感は欧州経済の停滞感や長引く円高傾向の影響などにより改善の動きが鈍化するとともに、個人消費や雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあり、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、従来の北九州－羽田線１日11往復（22便）、羽田－関空線１日４往復（８便）に加え、７月から北九州－羽田線を１往復（２便）増便するとともに、新たに福岡－羽田線に１日５往復（10便）で就航し、合計１日21往復（42便）の国内定期便の運航体制を構築いたしました。また、羽田空港および福岡空港でのデルタ航空、北九州空港でのチェジュ航空や揚子江快運航空による定期便の空港ハンドリング業務の受託に加え、北九州空港でのシンガポール航空や大韓航空による大型貨物機によるチャーター便の空港ハンドリング業務の受託に取り組むなど、事業拡大に向けた取り組みを積極的に行いました。

設備・施設面におきましても、福岡－羽田線就航に向けて、航空機６機体制とするとともに、訓練センターの北九州空港島内設置ならびにＡ320型式のフルフライト・シミュレーターの導入を決定するなど、今後の事業規模拡大に向けた体制の構築に取り組みました。また、平成24年７月から当社初の国際定期便となる北九州－釜山線の就航に向け、２月に釜山空港内に釜山支店を開設するとともに大韓民国国土海洋部から国際定期旅客運送に係る事業認可を受けるなど、就航準備に取り組みました。３月には国土交通省から「指定本邦航空運送事業者」の指定を受けるなど、今後の運航乗務員の訓練・審査における技倆管理の体制強化を図りました。

さらに、今後の事業展開に係る資金需要に対して、機動的かつ安定的な資金調達手段の確保ならびに資金効率の向上を図るため、融資枠20億円のコミットメントライン契約を締結するとともに、12月には東京証券取引所市場第二部に株式上場を果たすなど、財務基盤の強化を図りました。

運航状況につきましては、就航率は99.0%、定時出発率は93.9%となりました。

旅客状況につきましては、東日本大震災等の影響による既存路線の旅客数の減少はあったものの、７月からの福岡－羽田線の就航により、旅客数は94万9千人（前事業年度比36.7%増）、利用率は65.8%（同5.6ポイント減）となりました。

貨物事業における貨物輸送重量につきましては、福岡－羽田線においても７月より貨物輸送を開始したことにより、14,040トン（前事業年度比41.3%増）となりました。

また、費用面につきましては、燃料使用量の削減をはじめとするコスト削減に取り組んだものの、原油価格の高騰による燃料費の増加や、福岡－羽田線就航に伴う航空機材費や人件費などの増加により、事業費ならびに販売費及び一般管理費の合計額である営業費用は、21,403百万円（前事業年度比28.6%増）となりました。

これらの結果、当事業年度の営業収入は22,580百万円（前事業年度比24.2%増）、営業利益は1,176百万円（前事業年度比23.5%減）となりました。また、円高による為替差損を営業外費用として計上したことなどにより、経常利益は986百万円（前事業年度比11.1%減）、当期純利益は966百万円（前事業年

度比19.2%増）となりました。

②次期の見通し

次期の業績につきましては、復興関連需要などを背景に、設備投資や住宅投資などに緩やかな増加基調が見られるものの、企業の業況感は欧州経済の停滞感や長引く円高傾向の影響などにより改善の動きにも不透明感が増すことも想定されます。

このような状況のなか、当社といたしましては、平成23年７月に就航した福岡－羽田線１日５往復（10便）が通年化するとともに平成24年７月からの北九州－釜山線の就航等により、営業収入は26,846百万円（前事業年度比18.9%増）を見込んでおります。

また、利益面につきましては、原油価格高騰による燃料費の増加や平成25年度の事業規模拡大に向けた航空機材費等の先行費用を見込むことにより、営業利益は749百万円（前事業年度比36.3%減）、経常利益は628百万円（前事業年度比36.3%減）、当期純利益は843百万円（前事業年度比12.7%減）を予想しております。

なお、次期の為替レートは１米ドル83円、１ユーロ105円、原油価格レートは120ドル／bblを前提としております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当事業年度末の資産合計は10,553百万円となり、前事業年度末に比べ3,037百万円増加いたしました。

これは主として、福岡－羽田線の就航に伴う営業未収入金ならびに前渡金および前払費用の増加などにより流動資産が980百万円増加したほか、航空機購入のための建設仮勘定の増加などにより有形固定資産が1,912百万円増加したためであります。

（負債の部）

当事業年度末の負債合計は6,511百万円となり、前事業年度末に比べ1,570百万円増加いたしました。

これは主として、営業未払金が316百万円増加したほか、長期借入金（１年内返済予定を含む。）が818百万円増加したためであります。また、国際線予約系システムなどのリース債務（流動負債および固定負債合計）が460百万円増加したためであります。

（純資産の部）

当事業年度末の純資産合計は4,041百万円となり、前事業年度末に比べ1,466百万円増加いたしました。これは、株式の新規上場に伴う公募増資およびオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により資本金および資本剰余金が500百万円増加したほか、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は3,470百万円となり、前事業年度末に比べ98百万円の減少（前事業年度は1,747百万円の増加）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、783百万円のキャッシュ・インフロー（前事業年度比20.3%増）となりました。

これは主として、税引前当期純利益が977百万円（前事業年度比19.3%増）、減価償却費が287百万円（同82.1%増）となったものの、福岡－羽田線の就航などに伴う売上債権、前渡金、前払費用、仕入債務および未払金の増加により純額で340百万円の資金減少となったためであります。このほか、デリバティブ評価益193百万円を計上したことによる資金減少がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,151百万円のキャッシュ・アウトフロー（前事業年度は335百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

これは主として、航空機の購入のための建設仮勘定の増加など有形固定資産の取得による支出2,033百万円（前事業年度は134百万円の支出）、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出102百万円（前事業年度は27百万円の支出）があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,282百万円のキャッシュ・インフロー（前事業年度比12.0%減）となりました。

これは主として、長期借入れによる収入が2,150百万円（前事業年度比2.4%増）および株式の新規上場に伴う株式の発行による収入が493百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が1,331百万円（前事業年度は533百万円の支出）あったためであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	28.5	17.9	36.9	34.3	38.3
時価ベースの自己資本比率（%）	―	―	―	―	54.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	△2.5	△5.4	0.4	3.5	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	△22.1	2.1	21.9	49.4	15.1

※自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：（営業利益+受取利息及び配当金）／支払利息

（注）１　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
２　営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しておりますが、株主への長期的な利益還元を実現するため、まずは、適正な内部留保を確保し、ビジネス環境の変化を先取りした積極的な事業展開を行う必要があると考えており、平成24年３月期まで配当を実施しておりません。また、平成25年３月期においても、無配の見通しです。今後におきましては、内部留保による財務体質の

強化を図りつつ、業績及び財政状態の推移を見ながら利益配当を行っていく方針であります。

（４）新規上場時の公募増資等に係る資金使途計画及び充当実績

①資金使途計画

新規上場時（平成23年12月20日払込期日）に実施した公募増資（調達金額411百万円）及び平成24年１月23日を払込期日として実施したオーバーアロットメントによる売出に関する第三者割当増資（調達資金88百万円）については、全額を航空機材の購入に充当する計画でありました。

②資金充当実績

調達した資金の使途計画については、概ね計画通りに充当しております。なお、本決算短信提出日現在において、全額の充当が完了しております。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「安全運航」を至上の責務とし、安全・確実な輸送（旅客・貨物）と快適かつ質の高い移動空間・サービスの提供に努め、既存会社にはない新たな価値を創造し、『感動のあるエアライン』を目指してまいります。

（２）目標とする経営指標

『感動のあるエアライン』の実現に向けたビジネスモデルを「ハイブリッド・エアライン」と位置付け、その確立、そして進化により、航空業界における優位性を確立するとともに、経営環境の変化に耐えうる筋肉質な会社へと変革し、平成28年３月期には「営業利益率10%以上」を目指します。

（３）中長期的な会社の経営戦略

航空業界の競争激化が想定される状況下、当社は「国内外ネットワークの拡充」による事業規模の拡大ならびに「コスト構造改革」を柱とする「経営基盤の強化」に取り組みます。

あわせて、当社のブランドコンセプトである「最上級のホスピタリティ」による顧客獲得に向けた「高品質・高付加価値サービスの追求」を推進します。

（４）会社の対処すべき課題

当社は、中長期的目標の実現のため、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

①安全運航の堅持

当社は、下記の「安全憲章」を制定以来、その精神を糧とし、常にその下で安全運航を行っております。今後も引き続き、安全管理体制の充実に努めるなど、安全運航を堅持してまいります。

「安全憲章」安全運航は、私たち航空輸送に従事するものの至上の責務である。
また、安全運航は、航空輸送を営むわが社の使命であり事業の基盤である。
私たちは、持てる知識、経験、技量を活かし、叡智を尽くして安全運航を維持し続ける。

②運航・運送品質の向上

当社は、安全運航の下、お客様から選ばれ、ご満足いただける他社にはないサービスを提供し続け

ることが事業を継続・発展させていく上で必要不可欠と考えております。そのため、運航乗務員の訓練体制や技倆管理体制の一層の強化ならびに予防整備の強化や整備部品の適正配備など、高い水準での運航品質の維持に取り組んでまいります。また、サービス面におきましても、ＣＳ活動をさらに強化し、その成果をお客様との日常の接遇や機内サービスにスピーディーに反映し、お客様満足度の向上に務めてまいります。

③コスト構造改革

事業規模拡大によるスケールメリットの追求ならびに以下の施策の取り組みにより、コスト構造を改革し、競争力を強化いたします。

・予約系システムの自社化による効率的・機動的な体制の構築
・夜間運航の活用などによる機材稼働の向上
・航空機のリースではなく購入することによる整備コストの削減・キャッシュフローの向上
・効率的基地展開や訓練のシミュレータ化、間接業務の効率化などによる生産性の向上

④財務基盤の強化

事業規模拡大という当社の成長戦略の実現に向け、事業の効率化やコスト構造改革などによる営業キャッシュフローの最大化や金融機関との関係強化など財務基盤の強化に取り組んでまいります。また、将来の成長資金をより優位に調達できるよう、積極的なIR活動を推進するとともにその体制を強化し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

⑤営業基盤の強化

平成23年７月に就航した福岡－羽田線の今後の増便や国際線展開など国内外ネットワークの拡充に合わせ、営業基盤を強化するため、以下の施策に取り組んでまいります。

・販売網の拡充と強化
・予約販売系システムの機能強化とWeb活用による効率的な販売チャネル強化
・顧客基盤強化のためのロイヤリティの向上
・「ハイブリッド・エアライン」に合致した高品質、高付加価値サービスの提供
・価格戦略、レベニューマネジメント向上への取り組み強化

⑥羽田増枠に対応した体制構築

平成25年春以降の羽田空港国内線発着枠の獲得最大化は、今後の当社の成長戦略において不可欠であり、この配分獲得に備え、航空機材の導入準備、生産体制の構築および新路線の開設準備に取り組んでまいります。

⑦国際線展開の推進

平成24年7月に予定している国際定期路線（北九州－釜山線）の着実な就航と安定的な運航を維持するとともに、平成26年度の羽田空港国際線発着枠の獲得にあわせ、東アジア等への新規国際線展開を目指してまいります。

３．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,644,113	3,545,093
営業未収入金	953,021	1,649,344
商品	13,851	9,240
貯蔵品	180,937	203,305
前渡金	137,150	279,579
前払費用	297,815	454,003
未収入金	232,727	392,473
未収消費税等	118,647	15,978
立替金	51,123	62,889
その他	6,483	3,354
貸倒引当金	△1,652	△945
流動資産合計	5,634,218	6,614,316
固定資産		
有形固定資産		
建物	179,741	213,308
減価償却累計額	△100,738	△111,469
建物（純額）	79,003	101,839
構築物	9,884	12,490
減価償却累計額	△1,559	△4,038
構築物（純額）	8,324	8,452
航空機材	607,703	649,455
減価償却累計額	△107,887	△185,730
航空機材（純額）	499,816	463,724
機械及び装置	31,450	31,450
減価償却累計額	△11,171	△15,718
機械及び装置（純額）	20,278	15,731
車両運搬具	52,428	71,600
減価償却累計額	△43,612	△53,719
車両運搬具（純額）	8,816	17,880
工具、器具及び備品	249,952	356,840
減価償却累計額	△186,465	△233,867
工具、器具及び備品（純額）	63,486	122,972
リース資産	188,472	575,280
減価償却累計額	△15,160	△63,782
リース資産（純額）	173,312	511,497
建設仮勘定	63,353	1,587,159
有形固定資産合計	916,390	2,829,257

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
無形固定資産		
商標権	11,200	9,600
ソフトウエア	141,420	133,501
リース資産	2,082	118,838
その他	4,307	31,308
無形固定資産合計	159,009	293,248
投資その他の資産		
関係会社株式	18,000	18,000
出資金	310	310
長期前払費用	134	64
差入保証金	758,816	766,703
その他	28,587	31,252
投資その他の資産合計	805,848	816,330
固定資産合計	1,881,248	3,938,836
資産合計	7,515,466	10,553,152
負債の部		
流動負債		
営業未払金	811,107	1,128,048
1年内返済予定の長期借入金	887,720	1,200,880
リース債務	14,589	106,400
未払金	947,931	996,101
未払法人税等	19,044	26,104
前受金	3,267	7,268
預り金	66,183	66,814
ポイント引当金	3,647	4,965
デリバティブ債務	359,288	165,469
流動負債合計	3,112,779	3,702,052
固定負債		
長期借入金	1,228,420	1,733,770
リース債務	161,920	530,887
長期前受収益	108,106	79,722
定期整備引当金	299,761	417,673
その他	29,896	47,717
固定負債合計	1,828,105	2,809,770
負債合計	4,940,884	6,511,822

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,250,027
資本剰余金		
資本準備金	500,000	750,027
その他資本剰余金	263,555	263,555
資本剰余金合計	763,555	1,013,583
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	811,026	1,777,719
利益剰余金合計	811,026	1,777,719
株主資本合計	2,574,581	4,041,330
純資産合計	2,574,581	4,041,330
負債純資産合計	7,515,466	10,553,152

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業収入		
航空事業収入	17,798,630	21,942,949
附帯事業収入	387,392	637,297
営業収入合計	18,186,022	22,580,247
事業費		
航空事業費	14,933,521	18,920,130
附帯事業費	198,021	488,821
事業費合計	15,131,543	19,408,951
営業総利益	3,054,479	3,171,295
販売費及び一般管理費	1,517,864	1,995,026
営業利益	1,536,614	1,176,268
営業外収益		
受取利息及び配当金	704	999
デリバティブ評価益	128,515	193,819
業務受託手数料	9,050	9,257
その他	3,138	9,045
営業外収益合計	141,408	213,121
営業外費用		
支払利息	31,094	77,720
為替差損	529,596	293,183
その他	7,912	31,670
営業外費用合計	568,603	402,574
経常利益	1,109,419	986,815
特別損失		
固定資産除却損	－	9,510
定期整備引当金繰入額	288,675	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,663	－
特別損失合計	290,338	9,510
税引前当期純利益	819,080	977,305
法人税、住民税及び事業税	10,639	10,611
法人税等調整額	△2,584	－
法人税等合計	8,054	10,611
当期純利益	811,026	966,693

事業費明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自平成22年４月１日 至平成23年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自平成23年４月１日 至平成24年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
航空事業費					
１．　航行費					
給与手当等		1,319,796		1,502,353	
燃油費及び燃料税		4,363,617		5,735,294	
空港使用料		1,960,175		2,633,198	
教育訓練費		135,048		175,288	
その他		147,658		214,034	
計		7,926,296	52.4	10,260,169	52.9
２．　整備費					
給与手当等		634,181		766,920	
整備部品費		23,114		128,817	
整備外注費		1,371,826		1,565,016	
定期整備引当金繰入額		75,339		138,846	
その他		161,451		255,544	
計		2,265,913	15.0	2,855,145	14.7
３．　航空機材費					
航空機賃借料		1,733,942		2,026,856	
航空機減価償却費		31,829		82,178	
航空保険料		148,776		146,520	
航空機租税		115,071		105,466	
計		2,029,619	13.4	2,361,021	12.2
４．　運送費					
給与手当等		756,291		952,420	
外部委託費		509,918		685,043	
機内サービス費		104,969		154,624	
賃借料		764,449		801,511	
その他		576,062		850,193	
計		2,711,692	17.9	3,443,793	17.7
合計		14,933,521	98.7	18,920,130	97.5
附帯事業費		198,021	1.3	488,821	2.5
事業費計		15,131,543	100.0	19,408,951	100.0

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,833,596	1,000,000
当期変動額		
新株の発行	－	250,027
減資	△4,833,596	－
当期変動額合計	△4,833,596	250,027
当期末残高	1,000,000	1,250,027
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,481,554	500,000
当期変動額		
新株の発行	－	250,027
資本準備金の取崩	△981,554	－
当期変動額合計	△981,554	250,027
当期末残高	500,000	750,027
その他資本剰余金		
当期首残高	－	263,555
当期変動額		
減資	4,833,596	－
資本準備金の取崩	981,554	－
欠損填補	△5,551,594	－
当期変動額合計	263,555	－
当期末残高	263,555	263,555
資本剰余金合計		
当期首残高	1,481,554	763,555
当期変動額		
新株の発行	－	250,027
減資	4,833,596	－
資本準備金の取崩	－	－
欠損填補	△5,551,594	－
当期変動額合計	△717,998	250,027
当期末残高	763,555	1,013,583
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△5,551,594	811,026
当期変動額		
欠損填補	5,551,594	－
当期純利益	811,026	966,693

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期変動額合計	6,362,620	966,693
当期末残高	811,026	1,777,719
利益剰余金合計		
当期首残高	△5,551,594	811,026
当期変動額		
欠損填補	5,551,594	－
当期純利益	811,026	966,693
当期変動額合計	6,362,620	966,693
当期末残高	811,026	1,777,719
株主資本合計		
当期首残高	1,763,555	2,574,581
当期変動額		
新株の発行	－	500,055
減資	－	－
欠損填補	－	－
当期純利益	811,026	966,693
当期変動額合計	811,026	1,466,748
当期末残高	2,574,581	4,041,330
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△32,216	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,216	－
当期変動額合計	32,216	－
当期末残高	－	－
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△32,216	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,216	－
当期変動額合計	32,216	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
当期首残高	1,731,339	2,574,581
当期変動額		
新株の発行	－	500,055
当期純利益	811,026	966,693
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,216	－
当期変動額合計	843,242	1,466,748
当期末残高	2,574,581	4,041,330

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	819,080	977,305
減価償却費	158,164	287,965
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,652	△706
定期整備引当金の増減額（△は減少）	299,761	117,911
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△804	1,317
受取利息及び受取配当金	△704	△999
支払利息	31,094	77,720
為替差損益（△は益）	103,068	19,056
デリバティブ評価損益（△は益）	△128,515	△193,819
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,663	－
固定資産除却損	－	9,510
売上債権の増減額（△は増加）	△278,498	△696,323
たな卸資産の増減額（△は増加）	△13,813	△17,757
前渡金の増減額（△は増加）	18,269	△142,428
前払費用の増減額（△は増加）	19,921	△155,584
未収消費税等の増減額（△は増加）	△118,647	102,668
仕入債務の増減額（△は減少）	3,902	316,941
未払金の増減額（△は減少）	△8,011	336,891
その他	△218,711	△168,614
小計	688,873	871,054
利息及び配当金の受取額	706	1,002
利息の支払額	△33,314	△78,325
法人税等の支払額	△4,886	△10,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,380	783,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△134,940	△2,033,940
無形固定資産の取得による支出	△27,793	△102,696
資産除去債務の履行による支出	△4,268	－
差入保証金の差入による支出	△306,801	△67,679
差入保証金の返還による収入	54,247	52,502
担保預金の増減額（△は増加）	91,650	－
その他	△8,020	659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335,926	△2,151,154

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	－
長期借入れによる収入	2,100,000	2,150,000
長期借入金の返済による支出	△533,060	△1,331,490
株式の発行による収入	－	493,101
その他	△9,525	△29,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,457,414	1,282,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,890	△12,427
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,747,977	△98,236
現金及び現金同等物の期首残高	1,821,222	3,569,200
現金及び現金同等物の期末残高	3,569,200	3,470,963

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

a 商品

先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定）

b 貯蔵品

航空機部品　総平均法による原価法

その他の貯蔵品　最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定）

④固定資産の減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く。）および航空機材は定額法、それ以外については定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　８年～１５年

航空機材　　８年

工具、器具及び備品　３年～20年

b 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

⑥外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑦引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b ポイント引当金

スターリンク会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末における将来の使用見込額を計上しております。

c 定期整備引当金

航空機材の主要な定期整備費用の支出に備えるため、当事業年度末までに負担すべき将来の整備費用見積額を計上しております。

⑧収益及び費用の計上額

営業収入のうち旅客収入の計上は、搭乗基準によっております。

⑨ヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引(商品スワップ、為替予約)

ヘッジ対象…商品（航空機燃料）、外貨建金銭債務

c ヘッジ方針

商品(航空機燃料)および為替の市場相場変動に対するリスク回避を目的として利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

d ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。

⑩キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

⑪その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

（７）会計方針の変更

当事業年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号　平成22年６月30日)、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分)および「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第９号　平成22年６月30日)を適用しております。

当事業年度において株式併合を行いましたが、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

〔表示方法の変更〕

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前渡金の増減額（△は増加）」および「前払費用の増減額（△は増加）」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△180,520千円は、「前渡金の増減額（△は増加）」18,269千円、「前払費用の増減額（△は増加）」19,921千円および「その他」△218,711千円として組み替えております。

〔追加情報〕

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（８）財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社は、航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。また、経営資源の配分の決定や業績評価は、当社全体で行っております。したがって、事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	1,995.94円	2,820.54円
１株当たり当期純利益金額	642.23円	739.13円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	―円	―円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	2,574,581	4,041,330
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,484,581	4,041,330
差額の主な内訳（千円） Ａ種株式	90,000	―
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	1,244,820	1,432,820

	前事業年度 （自　平成22年４月１日	当事業年度 （自　平成23年４月１日

	至　平成23年３月31日）	至　平成24年３月31日）
(1) １株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	811,026	966,693
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	811,026	966,693
期中平均株式数（株）	1,262,820	1,307,875
普通株式	1,244,820	1,307,334
普通株式と同等の株式：Ａ種株式	18,000	541
(2) 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権（新株予約権の数9,034個）	新株予約権（新株予約権の数11,466個）

（注）１　Ａ種株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

（重要な後発事象）

(1) 普通株式の株式分割

当社は、平成24年５月11日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨を決議いたしました。当該株式分割の内容は、以下のとおりであります。

① 株式分割の目的

当社の最近の株価および取引高の動向を踏まえ、株式分割により、投資単位当たりの金額を引き下げることで株式の流動性を高め、より投資しやすい環境を整えることで、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

② 株式分割の方法

平成24年５月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式１株につき、２株の割合をもって分割いたします。

③ 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数　　1,432,820株
今回の分割により増加する株式数　1,432,820株
株式分割後の発行済株式総数　　2,865,640株

④ 株式分割の効力発生日

平成24年６月１日（予定）

なお、当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における（１株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりとなります。

１株当たり純資産額　　1,410円27銭
１株当たり当期純利益　　369円57銭

４．その他

役員の異動

（１）代表者の異動（平成24年６月26日付予定）

退任予定代表取締役

代表取締役執行役員　雑賀　誠一

なお、現代表取締役社長執行役員の米原愼一は現職を継続します。

（２）その他の役員の異動（平成24年６月26日付予定）

新任取締役候補

取締役執行役員　大石　博通（現　執行役員）